

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月15日

上場会社名 株式会社ベストブライダル 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2418 URL <http://www.bestbridal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤谷 知治 TEL (03) 5464-0081
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日 配当支払開始予定日 平成20年9月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	14,312	17.0	2,410	73.9	2,075	54.3	1,047	64.3
19年6月中間期	12,233	27.9	1,386	33.3	1,345	43.9	637	32.5
19年12月期	28,259	—	4,805	—	4,534	—	2,104	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	12,835	28	—	—
19年6月中間期	7,811	46	—	—
19年12月期	25,792	37	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △13百万円 19年6月中間期 11百万円 19年12月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	32,027		8,393		26.2	102,858	63	
19年6月中間期	28,345		6,313		22.3	77,366	93	
19年12月期	33,386		7,594		22.7	93,065	69	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 8,393百万円 19年6月中間期 6,313百万円 19年12月期 7,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	1,456		△902		△1,846		5,272	
19年6月中間期	1,148		△4,379		3,936		5,155	
19年12月期	5,331		△10,490		7,359		6,625	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	1,000	00	2,000	00	3,000	00
20年12月期	2,000	00	—	—		
20年12月期(予想)	—	—	2,000	00	4,000	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,400	11.1	5,600	16.5	5,200	14.7	2,700	28.3	33,088	24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 81,600株 19年6月中間期 81,600株 19年12月期 81,600株
 ② 期末自己株式数 20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	13,964	18.3	2,105	62.4	2,046	56.4	1,121	65.2
19年6月中間期	11,807	27.4	1,296	36.4	1,308	45.8	678	47.2
19年12月期	27,478	—	4,203	—	4,065	—	2,167	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年6月中間期	13,746	14						
19年6月中間期	8,318	88						
19年12月期	26,567	98						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	31,271		8,281		26.5	101,483	54	
19年6月中間期	27,473		5,968		21.7	73,140	67	
19年12月期	32,643		7,348		22.5	90,054	41	

（参考）自己資本 20年6月中間期 8,281百万円 19年6月中間期 5,968百万円 19年12月期 7,348百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,600	11.4	4,900	16.6	4,700	15.6	2,600	19.9	31,862	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、素材価格の高騰が企業収益や個人消費を圧迫していることに加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が重なり、景気の先行きに不透明感が顕在化してまいりました。

当社グループが事業を展開するプライダルマーケットにおきましては、景況感の悪化はあるものの、需要動向は良好に推移いたしました。このような状況のもと、当社グループはゲストハウス・ウェディングにおける新しい価値の創造に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗造りとサービスの提供、また、業務効率の改善にも前向きに取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高14,312百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益2,410百万円（同73.9%増）、経常利益2,075百万円（同54.3%増）、中間純利益1,047百万円（同64.3%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（3店舗）が業績向上に大きく貢献し、また既存店舗におきましても概ね順調な施行実績で推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は12,776百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

② 海外事業部門

前連結会計年度3月より開始したインドネシア（バリ島）におけるビジネスは堅調に推移いたしましたが、日本からの渡航者数減少等によるマーケット縮小の影響を受け、ハワイビジネスにおける売上高は減少いたしました。

この結果、同部門の売上高は1,535百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,358百万円減少して32,027百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,638百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,158百万円減少して23,633百万円となりました。これは主に、借入金が1,489百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ799百万円増加して8,393百万円となりました。これは主に、中間純利益1,047百万円の計上によるものであります。なお、剰余金の配当163百万円を実施しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,353百万円減少し、5,272百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,456百万円（前年同期比26.8%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は902百万円（同79.4%減）となりました。これは主に建設協力金の支出が発生しなかったこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,846百万円（前年同期は得られた資金3,936百万円）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率 (%)	24.2	25.1	22.7	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	202.3	142.4	45.5	48.4
債務償還年数 (年)	4.3	2.6	3.6	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	17.8	16.1	8.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期の見通し (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

今後のわが国経済は、原材料価格の高騰から、企業収益悪化による設備投資の鈍化、物価上昇に伴う消費意欲の減退など、景気下振れリスクが高まっており、先行き予断を許さぬ状況が続くと思われまます。また、少子高齢化の進行や団塊の世代の大量離職などに起因する社会構造の変化も顕著になるものと予測されます。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な視点に立ち、より一層の安定的な収益基盤の確保に努めるとともに、競争力ある商品開発を積極的に進め、同業他社との差別化を図っていく所存であります。さらに、効率的な店舗展開と人材育成に注力し、コスト競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。なお、当中間連結会計期末における受注残高は、5,726件 (前年同期比2.3%増) となっております。

平成20年12月期の連結業績及び単体業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

	連結	単体
売上高 (百万円)	31,400	30,600
営業利益 (百万円)	5,600	4,900
経常利益 (百万円)	5,200	4,700
当期純利益 (百万円)	2,700	2,600

なお、上記の見通しは、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていく方針であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たり4,000円 (中間期末2,000円、期末2,000円) を予定しております。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 事業の特徴について

a. サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウエディング・スタイルを提供することを目指しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、新卒の採用活動を積極的に行い、また、教育研修制度を確立することで、営業・管理の各部門において、一層の人員の強化を行ってまいります。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材が計画どおりに確保できない場合には、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの属する市場について

結婚適齢期を迎える層は、厚生労働省の人口動態調査からみて、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後、ブライダル市場全体の市場規模が縮小した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ゲストハウス・ウエディングは、新しいウエディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、シェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれると考えております。こうした市場の成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウエディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況について

a. 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成19年12月期）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	5,008 (17.7%)	7,224 (25.6%)	6,576 (23.3%)	9,448 (33.4%)
営業利益	256 (5.4%)	1,129 (23.5%)	740 (15.4%)	2,678 (55.7%)

b. 借入金等依存度が高いことについて

当社グループは、これまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成19年12月期末現在19,050百万円、平成20年6月中間期末現在17,342百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成19年12月期末現在57.1%、平成20年6月中間期末現在54.1%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成19年12月期1.2%、平成20年6月中間期1.2%となっております。

今後、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

c. 海外情勢

当社グループは、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして、主に日本人を対象とした海外挙式のサービス事業を展開しております。平成20年6月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル4ヶ所、独占使用権を有する教会3ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル2ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを、日本国内に9ヶ所とハワイに1ヶ所の合計10ヶ所設置している海外挙式の窓口であるサロンを通じて販売しております。当中間連結会計期間における海外売上高は1,463百万円（売上構成比10.2%）であります。このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

在外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT. Tirtha Bridalは、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負う他、現地の顧客に対しても挙式の受託活動を行っております。また、Best Bridal Korea Inc. は、韓国のブライダル事業進出に向けて、ゲストハウスの建設を行い、Marizin Inc. との間で賃貸借契約を締結いたします。これらの事業活動が、今後当社の想定どおり進捗しない場合（ハワイに見られる海外挙式需要の低迷等）は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

d. 為替相場の変動について

当社は、外貨建定期預金、外貨建子会社貸付金等の外貨建資産を保有しており、また、在外子会社についても外貨建借入金を保有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

e. 食の安全性について

当社グループは、挙式宴会並びにホテル内におけるレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗並びにレストランごとに衛生管理者を選任し、常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建設・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックを受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があります、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループにおきましては、旅館業法に基づくホテル営業を行っており、また、婚礼前美容サービスの提供は、特定商取引に関する法律の規制を受けております。

⑥ 設備投資及び新規建設リスクについて

a. 現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	4
事業所名	青山	市ヶ谷	丸の内	心齋橋	八事	鴨川	千葉	赤坂
ゲストハウス数	2	1	1	2	4	3	2	1

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、国内に上記16店舗（42ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建築部門により企画された「上質」かつ「本物」の施設造りを目指しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力を可能としております。

b. 今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、現在、多くの需要が見込める首都圏及び名古屋・京都・大阪を中心に、効率的な出店を行っていく方針であります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

c. 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗の用地については賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、出店が増加すれば保証金の差し入れ額及び関連費用は比例して増加いたします。当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には、違約金の支払いが発生する可能性があります。また、賃貸人の倒産等によって保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

d. 潜在リスクについて

店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保するため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、事業推進に制約を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来、店舗用地につきましては、原則賃借としてまいりましたが、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針ですが、土地を保有することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

今後、業界の景気動向や経営環境の変化等によって、当社グループが保有する固定資産の実質価額が著しく下落した場合には、減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

e. 特別目的会社 (SPC) について

当社グループは、白金事業所 (合同会社白金・SPC)、横浜紅葉坂プロジェクト (合同会社YMPJ) において、2社の特別目的会社 (以下、SPC) を活用しています。当社は、当該SPCに対して匿名組合出資を実施しており、このような匿名組合出資に関する連結の範囲につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第20号 平成18年9月8日) に従い、個別に支配力及び影響力の有無を判定し決定しております。合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合は子会社に該当せず、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合は子会社に該当し、連結の範囲に含めております。当社グループは今後もこのようなSPCを活用して事業を展開する可能性があります。

当社は、連結の範囲決定に関しては未だ会計慣行が定まっていない状況であると認識しており、今後新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、連結範囲決定について当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、合同会社白金・SPCが保有する信託受益権の合計額は2,893百万円あり、金融機関からの借入金は2,685百万円あります。

⑦ 顧客情報管理について

当社グループはウェディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うことになります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループは、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような「プライベート感」「オリジナル感」を重視した挙式・披露宴を提供しております。ホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化を図る意味から、これを「ゲストハウス・ウェディング」、また婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

当社グループは、首都圏及び仙台・名古屋・京都・大阪に店舗を展開しております。当社のスタッフは、主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

(株)ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における飲食・サービスの提供を行っております。

(株)アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

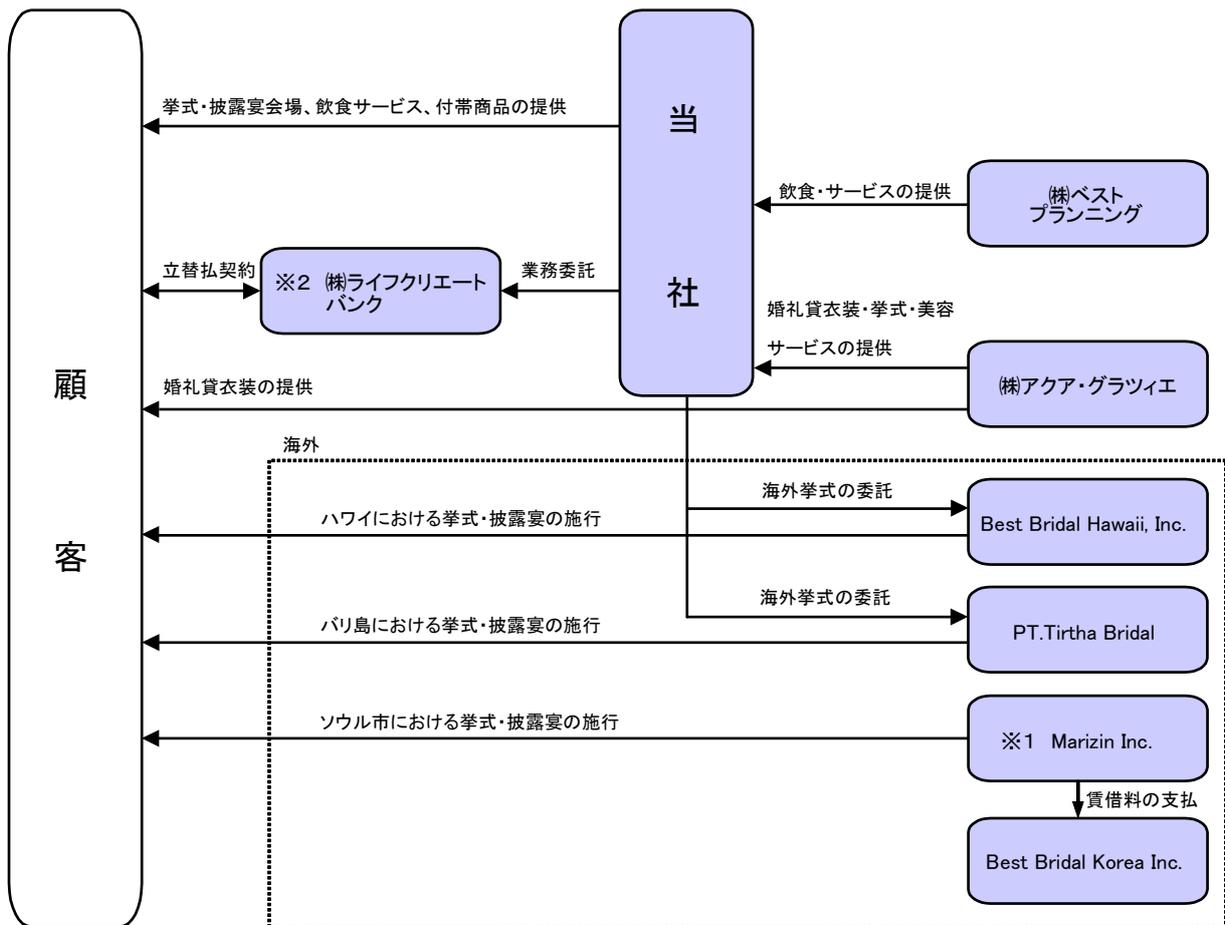
(株)ライフクリエートバンクは、婚礼費用の分割払いサービスを行っております。

(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

在外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. 及びPT. Tirtha Bridalは現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウェディングの施行を請け負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社であります。

※1は関連会社で持分法適用会社であります。

※2は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

2. 上記の子会社のほか、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合(連結子会社)、Best Bridal Hawaii, Inc.の100%出資会社Best Restaurants, Inc. (非連結子会社・持分法非適用会社)があります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10百万円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における飲食・サービスの100%を委託 役員の兼任 4名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	6,011 千米ドル	海外事業部門	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都港区	13百万円	国内事業部門 海外事業部門	100.0	当社のウェディング等における 婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸借あり 役員の兼任 3名 資金援助あり
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	200,000 千ウォン	海外事業部門	100.0	役員の兼任 2名 資金援助あり
(連結子会社) PT. Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	9,115 百万ルピア	海外事業部門	100.0 (1.0)	当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任 2名 資金援助あり
(連結子会社) 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合	東京都中央区	3,900 百万円	不動産の保有・ 開発・売却	—	匿名組合出資
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908,410 千ウォン	海外事業部門	33.4	役員の兼任 1名 資金援助あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. ㈱ベストプランニング、Best Bridal Hawaii, Inc.、㈱アクア・グラツィエ、PT. Tirtha Bridal、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合は、特定子会社に該当しております。
3. ファインエクスパンド(有)は、平成20年3月6日をもって「その他の関係会社」に該当しなくなりました。
4. 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合は、議決権を有しておりませんが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グローバルなブライダルビジネスを通じて、人と人、心と心をつなぎながら、高い付加価値を追求し、常に創造性にあふれた企業であること」を企業理念として、常に変化し続ける顧客ニーズを的確に捉え、高品質なサービスと付加価値の高い施設の提供を行ってまいりました。今後も、ブライダルマーケットにおける新しい価値の創造を続けていくことで、グループの継続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

その実現のために、当社グループは5つの中期的基本戦略を掲げております。

【市場拡大】首都圏及び名古屋・京都・大阪を中心にマーケット特性に合わせた「ゲストハウス」を展開する。

【商品開発】競争力の高いオンリーワンの商品開発を実現し、お客様にご満足いただける商品とサービスの提供を目指す。

【提案力/販売力】お客様の多彩なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指す。

【利益確保】緻密な投資計画と着実な実行力をもって、高い経営効率を実現し、利益の最大化を目指す。

【資金調達】高い利益成長性と企業信用力の向上を背景に、直接金融・間接金融のバランスを適正に保ちながら健全な財務体質の維持と多様な資金調達を行う。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画（平成18年～平成20年）」に基づき、売上高及び経常利益・当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、同経常利益率、同当期純利益率等を意識した経営を行い、いずれも現在の水準からの更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品戦略

当社は、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、新郎新婦の思いを形にするゲストハウス・ウエディングを提供しております。

当社のゲストハウス・ウエディングは、新郎新婦が邸宅の主となり、パーティーの主催者として多くのゲストをお招きするという形式で式宴が構成されており、ご自身の「夢や希望」にこだわりを持つお客様に対し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる体制の構築を図っております。また、飲食・サービス分野におきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置し、常に質の高いサービスの提供を目指しております。

② 出店戦略

当社は、「上質」かつ「本物」の施設造りを目指し、国内に16店舗を展開しております。当社が成長を持続するためには、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、効率的な出店を行っていく必要があります。今後、多くの需要が見込める首都圏及び名古屋・京都・大阪を中心に、出店を行う計画であります。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 販売戦略

当社は、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

ゲストハウス、サロンへ下見・相談に来られたお客様を営業スタッフがお迎えし、パンフレット等による説明だけではなく、ゲストハウス内を納得ゆくまで見学していただきながら、ゲストハウス・ウエディングの魅力を肌で感じていただくことで、ご成約へと結び付けております。「新しいスタイルのウエディング」を提案するための営業スタッフは、それぞれの知識・経験を活かしながら、お客様からの信頼感と満足感を得ることでご成約へと繋げております。当社におきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。

当社の商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、より魅力ある広告制作が必須となります。当社は、ゲストハウスのデザイン、サービス内容等を最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。また、自社ホームページ上に各ゲストハウス及びサービス内容を紹介することによって、インターネット経由の集客活動を積極的に行っております。

一方、各ゲストハウスの成約率など販売実績動向は、週単位で管理・分析されており、顧客獲得減少の兆候がみられるゲストハウスにつきましては、国内事業部のスーパーバイザーが、支配人や現場スタッフと対策を協議し、成約率向上のための指導・提案を行っております。

また、海外挙式につきましては、集客力ならびに成約率の向上を図るために、国内における集客拠点であります海外サロン（9ヶ所）並びに販売チャンネルの強化拡充を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格や原材料の高騰及び、サブプライムローン問題に端を発した金融不安等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が予想されます。

ブライダル市場におきましても、今後は少子化の影響を受ける可能性があります。

こうした状況の中にあつて、当社はゲストハウス・ウエディングのパイオニアとしての地位を一層堅固なものとするため、お客様のニーズに適うゲストハウスを展開していく必要があります。

また、今後の事業拡大に対応するため、優秀な人材の確保とその育成、並びに店舗戦略の多様化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスを強化し、より健全かつ効率的な経営体制を構築してまいります。

① ゲストハウスの展開

当社は、国内に16店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は、当社事業の根幹であり、今後は不動産流動化等の手法も考慮しつつ、出店戦略の多様化を図り、効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

② 人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,263,539		5,380,570		7,019,474		
2. 売掛金		169,148		169,146		78,265		
3. たな卸資産		425,946		559,751		451,495		
4. その他		1,015,710		1,004,819		899,733		
貸倒引当金		△9,060		△8,326		△3,274		
流動資産合計		6,865,284	24.2	7,105,962	22.2	8,445,694	25.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	13,087,318		13,265,253		13,780,690		
(2) 信託土地		—		3,376,264		3,292,782		
(3) その他	※2	2,630,600	15,717,918	2,489,340	19,130,858	2,233,208	19,306,680	
2. 無形固定資産			475,689		409,704		452,579	
3. 投資その他の資産								
(1) 保証金	※2	2,211,830		2,389,177		2,215,266		
(2) 建設協力金		1,489,636		1,342,441		1,405,173		
(3) その他		1,597,112		1,673,909		1,579,859		
貸倒引当金		△32,320	5,266,258	△37,401	5,368,127	△32,893	5,167,406	
固定資産合計			21,459,866		24,908,690		24,926,666	74.7
III 繰延資産			20,698		12,492		13,761	0.0
資産合計			28,345,848		32,027,145		33,386,122	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,303,501		1,377,193		1,462,304		
2. 短期借入金		1,230,213		3,800,000		4,881,379		
3. 一年以内返済長期借入金	※2	2,301,129		2,380,064		2,309,564		
4. 一年以内償還社債		436,000		436,000		436,000		
5. 未払金		1,492,842		388,279		454,285		
6. 未払法人税等		686,117		1,071,030		1,792,856		
7. 前受金		1,472,682		1,458,690		1,141,477		
8. その他		665,061		926,071		860,164		
流動負債合計		9,587,547	33.8	11,837,328	37.0	13,338,031	40.0	
II 固定負債								
1. 社債		1,920,000		1,484,000		1,702,000		
2. 長期借入金	※2	9,675,396		9,242,432		9,721,464		
3. 預り営業保証金		540,000		600,398		548,500		
4. 退職給付引当金		37,652		48,549		48,451		
5. 役員退職慰労引当金		159,300		176,000		167,500		
6. その他		112,811		245,172		266,015		
固定負債合計		12,445,159	43.9	11,796,552	36.8	12,453,931	37.3	
負債合計		22,032,707	77.7	23,633,880	73.8	25,791,962	77.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		472,000	1.7	472,000	1.5	472,000	1.4	
2. 資本剰余金		634,720	2.2	634,720	2.0	634,720	1.9	
3. 利益剰余金		5,119,093	18.1	7,388,894	23.0	6,504,735	19.5	
株主資本合計		6,225,813	22.0	8,495,614	26.5	7,611,455	22.8	
II 評価・換算差額等								
1. 繰延ヘッジ損益		22,896	0.1	△30,336	△0.1	△4,469	△0.0	
2. 為替換算調整勘定		64,431	0.2	△72,013	△0.2	△12,826	△0.1	
評価・換算差額等合計		87,327	0.3	△102,350	△0.3	△17,295	△0.1	
純資産合計		6,313,141	22.3	8,393,264	26.2	7,594,160	22.7	
負債純資産合計		28,345,848	100.0	32,027,145	100.0	33,386,122	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,233,741	100.0		14,312,332	100.0		28,259,353	100.0
II 売上原価			8,167,125	66.8		9,203,162	64.3		18,070,666	63.9
売上総利益			4,066,615	33.2		5,109,170	35.7		10,188,687	36.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,680,515	21.9		2,698,930	18.9		5,382,788	19.1
営業利益			1,386,099	11.3		2,410,240	16.8		4,805,898	17.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		15,625			23,733			38,881		
2. 匿名組合投資利益		40,769			53,479			102,999		
3. 為替差益		32,007			—			—		
4. 協賛金収入		12,857			—			16,666		
5. その他		17,031	118,290	1.0	5,314	82,527	0.6	26,946	185,494	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		151,947			171,526			329,594		
2. 社債発行費償却		6,936			1,269			13,872		
3. 為替差損		—			220,089			113,001		
4. その他		336	159,219	1.3	24,332	417,219	2.9	521	456,990	1.6
経常利益			1,345,170	11.0		2,075,548	14.5		4,534,402	16.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—	—	—	3,990	3,990	0.0	2,570	2,570	0.0
VII 特別損失										
1. 子会社株式評価損		—			104			—		
2. 固定資産除却損	※3	2,529			—			57,455		
3. 事業所閉鎖費用	※4	10,358			—			12,458		
4. 貸倒引当金繰入額		31,594			—			33,916		
5. 減損損失	※5	—			—			152,512		
6. 賃貸借契約解約損		—	44,482	0.4	15,726	15,830	0.1	—	256,342	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			1,300,688	10.6		2,063,708	14.4		4,280,629	15.1
法人税、住民税及び事業税	※6	663,273			1,016,349			2,425,210		
法人税等調整額		—	663,273	5.4	—	1,016,349	7.1	△249,237	2,175,972	7.7
中間(当期)純利益			637,415	5.2		1,047,358	7.3		2,104,657	7.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△81,600	△81,600				△81,600
中間純利益 (千円)			637,415	637,415				637,415
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					3,887	49,710	53,597	53,597
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	555,815	555,815	3,887	49,710	53,597	609,413
平成19年6月30日 残高 (千円)	472,000	634,720	5,119,093	6,225,813	22,896	64,431	87,327	6,313,141

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	6,504,735	7,611,455	△4,469	△12,826	△17,295	7,594,160
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△163,200	△163,200				△163,200
中間純利益 (千円)			1,047,358	1,047,358				1,047,358
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					△25,867	△59,186	△85,054	△85,054
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	884,158	884,158	△25,867	△59,186	△85,054	799,103
平成20年6月30日 残高 (千円)	472,000	634,720	7,388,894	8,495,614	△30,336	△72,013	△102,350	8,393,264

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△163,200	△163,200				△163,200
当期純利益 (千円)			2,104,657	2,104,657				2,104,657
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					△23,477	△27,547	△51,024	△51,024
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,941,457	1,941,457	△23,477	△27,547	△51,024	1,890,432
平成19年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	6,504,735	7,611,455	△4,469	△12,826	△17,295	7,594,160

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,300,688	2,063,708	4,280,629
減価償却費		809,316	961,932	1,830,341
社債発行費償却		6,936	1,269	13,872
匿名組合投資利益		△40,769	△53,479	△102,999
持分法による投資損益		△11,189	13,587	△14,929
有形固定資産除却損		2,529	—	18,532
固定資産売却益		—	△3,990	△2,570
子会社株式評価損		—	104	—
賃貸借契約解約損		—	15,726	—
為替差損益		—	218,645	94,497
貸倒引当金の増加額		32,780	11,659	29,630
退職給付引当金の増加額		5,463	420	16,649
役員退職慰労引当金の増加 額		9,800	8,500	18,000
受取利息及び受取配当金		△15,625	△23,733	△38,881
支払利息		151,947	171,526	329,594
たな卸資産の増加額		△101,772	△108,255	△127,321
仕入債務の増減額		194,208	△82,896	358,040
前受金の増加額		493,988	318,230	164,460
その他		△98,010	△92,485	861,237
小計		2,740,293	3,420,469	7,728,783
利息及び配当金の受取額		9,143	12,952	19,648
利息の支払額		△156,376	△177,768	△331,369
法人税等の支払額		△1,444,327	△1,798,662	△2,085,272
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,148,733	1,456,991	5,331,789

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払戻による収入		30,034	250,475	30,034
有形固定資産の取得による 支出		△2,686,053	△877,093	△8,575,802
無形固定資産の取得による 支出		△202,599	△3,525	△272,531
貸付けによる支出		△25,080	△60,627	△86,778
貸付金の回収による収入		15,949	15,988	31,857
保証金の差入による支出		△449,275	△228,343	△624,107
保証金の返還による収入		23,187	647	47,005
建設協力金の支出		△957,779	—	△962,924
その他		△128,018	307	△77,463
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△4,379,636	△902,171	△10,490,711
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		261,464	△1,056,946	3,925,936
長期借入れによる収入		5,107,000	1,100,000	6,407,000
長期借入金の返済による支 出		△1,132,432	△1,508,532	△2,374,790
社債の償還による支出		△218,000	△218,000	△436,000
配当金の支払額		△81,351	△162,803	△162,816
財務活動によるキャッシュ・ フロー		3,936,680	△1,846,282	7,359,329
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		24,440	△62,112	325
V 現金及び現金同等物の増減額		730,218	△1,353,574	2,200,733
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		4,425,250	6,625,984	4,425,250
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	5,155,469	5,272,409	6,625,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ベストブライディング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ PT. Tirtha Bridal Best Bridal Korea Inc. 上記の内、PT. Tirtha Bridalについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ア・リリアーレは平成19年4月1日付で㈱アクア・グラツィエと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク なお、㈱ベストブライダルインターナショナルは、平成19年4月23日付で清算終了いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ベストブライディング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ PT. Tirtha Bridal Best Bridal Korea Inc. 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ベストブライディング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱アクア・グラツィエ PT. Tirtha Bridal Best Bridal Korea Inc. 合同会社YMPJを営業者とする匿名組合 上記の内、PT. Tirtha Bridal、合同会社YMPJを営業者とする匿名組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ア・リリアーレは平成19年4月1日付で㈱アクア・グラツィエと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク なお、㈱ベストブライダルインターナショナルは、平成19年4月23日付で清算終了いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク 持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク 同左</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち合同会社YMPJを営業者とする匿名組合の決算日は5月31日(6ヶ月決算)であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち合同会社YMPJを営業者とする匿名組合の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(定期借地権契約による借地上的建物及び構築物は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(定期借地権契約による借地上的建物及び構築物は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,918千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設協力金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設協力金」の金額は225,669千円であります。</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は885,969千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当中間連結会計期間は150千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当中間連結会計期間は529千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損益」の金額は△68,160千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6月 30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月 31日)																																						
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,944,033千円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,927,960千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,380,363千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,319,665千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. —————</p>	建物及び構築物	2,927,960千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	合計	3,380,363千円	長期借入金	1,319,665千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,747,229千円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,747,768千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,150,171千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">837,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社であるBest Bridal Hawaii, Inc. は、当社の非連結子会社であるBest Restaurants, Inc. の不動産賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	2,747,768千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	合計	3,150,171千円	長期借入金	837,000千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,849,374千円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,864,054千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,266,457千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,028,500千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	建物及び構築物	2,864,054千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	合計	3,266,457千円	長期借入金	1,028,500千円	(一年以内返済長期借入金を含む)	
建物及び構築物	2,927,960千円																																							
有形固定資産																																								
その他(土地)	402,402千円																																							
保証金	50,000千円																																							
合計	3,380,363千円																																							
長期借入金	1,319,665千円																																							
(一年以内返済長期借入金を含む)																																								
建物及び構築物	2,747,768千円																																							
有形固定資産																																								
その他(土地)	402,402千円																																							
合計	3,150,171千円																																							
長期借入金	837,000千円																																							
(一年以内返済長期借入金を含む)																																								
建物及び構築物	2,864,054千円																																							
有形固定資産																																								
その他(土地)	402,402千円																																							
合計	3,266,457千円																																							
長期借入金	1,028,500千円																																							
(一年以内返済長期借入金を含む)																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																																																		
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>570,642千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,186千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>567,064千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,307千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td>258,982千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,529千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去・原状回復費用であります。</p> <p>※ 5. _____</p> <p>※ 6. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	広告宣伝費	570,642千円	貸倒引当金繰入額	1,186千円	給料手当	567,064千円	退職給付引当金繰入額	3,307千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,800千円	支払地代家賃	258,982千円	建物及び構築物	2,086千円	その他(器具備品)	443千円	合計	2,529千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>703,259千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,659千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>537,636千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,525千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td>225,288千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>3,990千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 5. _____</p> <p>※ 6. 同左</p>	広告宣伝費	703,259千円	貸倒引当金繰入額	11,659千円	給料手当	537,636千円	退職給付引当金繰入額	3,525千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円	支払地代家賃	225,288千円	その他(器具備品)	3,990千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,200,027千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,738千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,116,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,141千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td>498,885千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>2,570千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,825千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>1,706千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>38,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,455千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去・原状回復費用であります。</p> <p>※ 5. 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">米国 ハワイ州</td> <td rowspan="3">婚礼 施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>34,223</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>117,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として婚礼施設ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>上記婚礼施設については収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において事業計画の変更に伴い投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※ 6. _____</p>	広告宣伝費	1,200,027千円	貸倒引当金繰入額	2,738千円	給料手当	1,116,217千円	退職給付引当金繰入額	10,141千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円	支払地代家賃	498,885千円	その他(車両運搬具)	2,570千円	建物及び構築物	16,825千円	その他(器具備品)	1,706千円	無形固定資産(ソフトウェア)	38,923千円	合計	57,455千円	場所	用途	種類	金額(千円)	米国 ハワイ州	婚礼 施設	建物及び構築物	34,223	有形固定資産 その他 (器具備品)	588	保証金	117,700
広告宣伝費	570,642千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	1,186千円																																																																			
給料手当	567,064千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	3,307千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	9,800千円																																																																			
支払地代家賃	258,982千円																																																																			
建物及び構築物	2,086千円																																																																			
その他(器具備品)	443千円																																																																			
合計	2,529千円																																																																			
広告宣伝費	703,259千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	11,659千円																																																																			
給料手当	537,636千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	3,525千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円																																																																			
支払地代家賃	225,288千円																																																																			
その他(器具備品)	3,990千円																																																																			
広告宣伝費	1,200,027千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	2,738千円																																																																			
給料手当	1,116,217千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	10,141千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円																																																																			
支払地代家賃	498,885千円																																																																			
その他(車両運搬具)	2,570千円																																																																			
建物及び構築物	16,825千円																																																																			
その他(器具備品)	1,706千円																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	38,923千円																																																																			
合計	57,455千円																																																																			
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																	
米国 ハワイ州	婚礼 施設	建物及び構築物	34,223																																																																	
		有形固定資産 その他 (器具備品)	588																																																																	
		保証金	117,700																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	40,800	40,800	—	81,600
合計	40,800	40,800	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40,800株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年12月31日	平成19年 3 月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8 月13日 取締役会	普通株式	81,600	利益剰余金	1,000	平成19年 6 月30日	平成19年 9 月 7 日

当中間連結会計期間（自平成20年 1 月 1 日 至平成20年 6 月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	81,600	—	—	81,600
合計	81,600	—	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	163,200	2,000	平成19年12月31日	平成20年 3 月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8 月15日 取締役会	普通株式	163,200	利益剰余金	2,000	平成20年 6 月30日	平成20年 9 月 8 日

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	40,800	40,800	—	81,600
合計	40,800	40,800	—	81,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加40,800株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	81,600	1,000	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	163,200	利益剰余金	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在） 現金及び預金 5,263,539千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △108,069千円 現金及び現金同等物 5,155,469千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在） 現金及び預金 5,380,570千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △108,161千円 現金及び現金同等物 5,272,409千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金 7,019,474千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △393,490千円 現金及び現金同等物 6,625,984千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>162,785</td> <td>1,582,049</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,291,171</td> <td>545,646</td> <td>745,524</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>5,999</td> <td>4,999</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,042,005</td> <td>713,431</td> <td>2,328,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>299,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,093,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,392,513千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,293千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,088千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,077,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,955,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,033,159千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	162,785	1,582,049	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999	合計	3,042,005	713,431	2,328,573	1年内	299,121千円	1年超	2,093,392千円	合計	2,392,513千円	支払リース料	173,162千円	減価償却費相当額	141,293千円	支払利息相当額	36,088千円	1年内	1,077,208千円	1年超	8,955,950千円	合計	10,033,159千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,804,835</td> <td>254,057</td> <td>2,550,777</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,388,425</td> <td>742,498</td> <td>645,927</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>8,812</td> <td>1,510</td> <td>7,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,202,073</td> <td>998,067</td> <td>3,204,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>309,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,972,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,282,663千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,156千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,871千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,126,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,227,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,354,476千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,804,835	254,057	2,550,777	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,388,425	742,498	645,927	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	8,812	1,510	7,302	合計	4,202,073	998,067	3,204,006	1年内	309,868千円	1年超	2,972,795千円	合計	3,282,663千円	支払リース料	195,640千円	減価償却費相当額	166,156千円	支払利息相当額	34,871千円	1年内	1,126,933千円	1年超	8,227,542千円	合計	9,354,476千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>208,421</td> <td>1,536,413</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,380,646</td> <td>645,714</td> <td>734,931</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>14,812</td> <td>6,354</td> <td>8,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,140,293</td> <td>860,491</td> <td>2,279,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>314,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,037,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351,480千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>365,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73,192千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,077,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,417,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,494,555千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	208,421	1,536,413	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,380,646	645,714	734,931	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	14,812	6,354	8,457	合計	3,140,293	860,491	2,279,802	1年内	314,072千円	1年超	2,037,407千円	合計	2,351,480千円	支払リース料	365,327千円	減価償却費相当額	304,094千円	支払利息相当額	73,192千円	1年内	1,077,052千円	1年超	8,417,503千円	合計	9,494,555千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物及び構築物	1,744,835	162,785	1,582,049																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999																																																																																																																	
合計	3,042,005	713,431	2,328,573																																																																																																																	
1年内	299,121千円																																																																																																																			
1年超	2,093,392千円																																																																																																																			
合計	2,392,513千円																																																																																																																			
支払リース料	173,162千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	141,293千円																																																																																																																			
支払利息相当額	36,088千円																																																																																																																			
1年内	1,077,208千円																																																																																																																			
1年超	8,955,950千円																																																																																																																			
合計	10,033,159千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物及び構築物	2,804,835	254,057	2,550,777																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,388,425	742,498	645,927																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	8,812	1,510	7,302																																																																																																																	
合計	4,202,073	998,067	3,204,006																																																																																																																	
1年内	309,868千円																																																																																																																			
1年超	2,972,795千円																																																																																																																			
合計	3,282,663千円																																																																																																																			
支払リース料	195,640千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	166,156千円																																																																																																																			
支払利息相当額	34,871千円																																																																																																																			
1年内	1,126,933千円																																																																																																																			
1年超	8,227,542千円																																																																																																																			
合計	9,354,476千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物及び構築物	1,744,835	208,421	1,536,413																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,380,646	645,714	734,931																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	14,812	6,354	8,457																																																																																																																	
合計	3,140,293	860,491	2,279,802																																																																																																																	
1年内	314,072千円																																																																																																																			
1年超	2,037,407千円																																																																																																																			
合計	2,351,480千円																																																																																																																			
支払リース料	365,327千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	304,094千円																																																																																																																			
支払利息相当額	73,192千円																																																																																																																			
1年内	1,077,052千円																																																																																																																			
1年超	8,417,503千円																																																																																																																			
合計	9,494,555千円																																																																																																																			

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
匿名組合出資金	180,306

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
匿名組合出資金	254,466

前連結会計年度末（平成19年12月31日）
時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
匿名組合出資金	201,381

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション取引	25,646	5,064	5,064
	通貨スワップ取引	2,403,700	738	738

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション取引	24,168	△258	△258
	通貨スワップ取引	1,198,700	△448	△448

前連結会計年度末（平成19年12月31日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション取引	11,002	997	997
	通貨スワップ取引	2,403,700	△121	△121

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	ハワイ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,721,515	180,429	1,901,945
II 連結売上高(千円)	—	—	12,233,741
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	1.5	15.6

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	ハワイ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,170,831	292,437	1,463,269
II 連結売上高(千円)	—	—	14,312,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	2.0	10.2

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	ハワイ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,303,648	491,800	3,795,448
II 連結売上高(千円)	—	—	28,259,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	1.7	13.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ハワイ ……米国ハワイ州

(2) その他の地域 ……インドネシア・バリ島、韓国

3. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）												
<p>1株当たり純資産額 77,366円93銭 1株当たり中間純利益金額 7,811円46銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>提出会社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 54,209円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,893円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 54,209円13銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭	1株当たり中間純利益金額 5,893円79銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	<p>1株当たり純資産額 102,858円63銭 1株当たり中間純利益金額 12,835円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 93,065円69銭 1株当たり当期純利益金額 25,792円37銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>提出会社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 69,898円63銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 54,209円13銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭													
1株当たり中間純利益金額 5,893円79銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 69,898円63銭														
1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。														

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	637,415	1,047,358	2,104,657
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	637,415	1,047,358	2,104,657
期中平均株式数（株）	81,600	81,600	81,600

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,005,611		3,627,703		5,256,705	
2. 売掛金		82,501		100,825		54,289	
3. たな卸資産		284,983		348,627		269,460	
4. その他		888,083		1,110,418		1,095,810	
貸倒引当金		△1,890		△7,286		△3,190	
流動資産合計		5,259,289	19.1	5,180,289	16.6	6,673,075	20.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	10,487,044		10,951,236		11,331,833	
(2) 構築物		1,251,875		1,259,142		1,283,460	
(3) その他	※2	2,212,626		1,669,575		1,697,055	
計		13,951,546		13,879,954		14,312,349	
2. 無形固定資産		236,774		231,614		248,949	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,484,403		1,916,523		1,484,403	
(2) その他の関係会社有価証券		—		3,847,271		3,554,814	
(3) 関係会社長期貸付金		2,051,120		1,525,393		1,874,925	
(4) 保証金	※2	1,765,526		2,052,438		1,825,912	
(5) 建設協力金		1,489,636		1,342,441		1,405,173	
(6) その他		1,214,053		1,282,784		1,250,489	
計		8,004,741		11,966,852		11,395,719	
固定資産合計		22,193,062	80.8	26,078,420	83.4	25,957,018	79.5
III 繰延資産		20,698	0.1	12,492	0.0	13,761	0.1
資産合計		27,473,049	100.0	31,271,202	100.0	32,643,855	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,279,149		1,378,767		1,504,462		
2. 短期借入金		1,230,213		3,800,000		4,881,379		
3. 一年以内返済長期借入金	※2	2,301,129		2,380,064		2,309,564		
4. 一年以内償還社債		436,000		436,000		436,000		
5. 未払法人税等		631,672		922,264		1,598,484		
6. 前受金		1,437,871		1,411,568		1,105,616		
7. その他	※4	1,743,920		869,519		1,012,654		
流動負債合計		9,059,957	33.0	11,198,182	35.8	12,848,160	39.4	
II 固定負債								
1. 社債		1,920,000		1,484,000		1,702,000		
2. 長期借入金	※2	9,675,396		9,242,432		9,721,464		
3. 預り営業保証金		540,000		600,398		548,500		
4. 退職給付引当金		37,652		43,959		41,774		
5. 役員退職慰労引当金		159,300		176,000		167,500		
6. その他		112,465		245,172		266,015		
固定負債合計		12,444,813	45.3	11,791,962	37.7	12,447,254	38.1	
負債合計		21,504,770	78.3	22,990,145	73.5	25,295,415	77.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		472,000	1.7	472,000	1.5	472,000	1.5	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		634,720		634,720		634,720		
資本剰余金合計		634,720	2.3	634,720	2.0	634,720	1.9	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		8,000		8,000		8,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		15,000		15,000		15,000		
繰越利益剰余金		4,815,662		7,181,673		6,223,189		
利益剰余金合計		4,838,662	17.6	7,204,673	23.1	6,246,189	19.1	
株主資本合計		5,945,382	21.6	8,311,393	26.6	7,352,909	22.5	
II 評価・換算差額等								
1. 繰延ヘッジ損益		22,896	0.1	△30,336	△0.1	△4,469	△0.0	
評価・換算差額等合計		22,896	0.1	△30,336	△0.1	△4,469	△0.0	
純資産合計		5,968,278	21.7	8,281,057	26.5	7,348,440	22.5	
負債純資産合計		27,473,049	100.0	31,271,202	100.0	32,643,855	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,807,481	100.0	13,964,676	100.0	27,478,841	100.0
II 売上原価		8,694,579	73.6	10,014,189	71.7	19,666,582	71.6
売上総利益		3,112,902	26.4	3,950,486	28.3	7,812,259	28.4
III 販売費及び一般管理費		1,816,219	15.4	1,845,207	13.2	3,608,568	13.1
営業利益		1,296,682	11.0	2,105,279	15.1	4,203,690	15.3
IV 営業外収益	※1	158,247	1.3	200,907	1.4	195,787	0.7
V 営業外費用	※2	146,816	1.2	259,887	1.9	333,657	1.2
経常利益		1,308,113	11.1	2,046,299	14.6	4,065,820	14.8
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	2,570	0.0
VII 特別損失	※4	12,710	0.1	—	—	68,472	0.2
税引前中間(当期)純利益		1,295,402	11.0	2,046,299	14.6	3,999,918	14.6
法人税、住民税及び事業税	※6	616,582		924,614		2,146,532	
法人税等調整額		—	5.3	—	6.6	△314,561	6.7
中間(当期)純利益		678,820	5.7	1,121,684	8.0	2,167,947	7.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)						△81,600	△81,600	△81,600
中間純利益(千円)						678,820	678,820	678,820
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	597,220	597,220	597,220
平成19年6月30日 残高(千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,815,662	4,838,662	5,945,382

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	19,008	19,008	5,367,170
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△81,600
中間純利益(千円)			678,820
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額) (千円)	3,887	3,887	3,887
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,887	3,887	601,108
平成19年6月30日 残高(千円)	22,896	22,896	5,968,278

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	6,223,189	6,246,189	7,352,909
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)						△163,200	△163,200	△163,200
中間純利益 (千円)						1,121,684	1,121,684	1,121,684
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	958,484	958,484	958,484
平成20年6月30日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	7,181,673	7,204,673	8,311,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△4,469	△4,469	7,348,440
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△163,200
中間純利益 (千円)			1,121,684
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△25,867	△25,867	△25,867
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△25,867	△25,867	932,616
平成20年6月30日 残高 (千円)	△30,336	△30,336	8,281,057

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)						△163,200	△163,200	△163,200
当期純利益 (千円)						2,167,947	2,167,947	2,167,947
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	2,004,747	2,004,747	2,004,747
平成19年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	6,223,189	6,246,189	7,352,909

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	19,008	19,008	5,367,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△163,200
当期純利益 (千円)			2,167,947
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (千円)	△23,477	△23,477	△23,477
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,477	△23,477	1,981,269
平成19年12月31日 残高 (千円)	△4,469	△4,469	7,348,440

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産 (定期借地権契約による借地上的建物及び構築物は除く) について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産 (定期借地権契約による借地上的建物及び構築物は除く) について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,599千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建設協力金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設協力金」の金額は225,669千円であります。</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は257,123千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年6月30日)	当中間会計期末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,447,114千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 2,927,960千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 合計 3,380,363千円</p> <p>(上記に対応する債務) 長期借入金 1,319,665千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,994,975千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 2,747,768千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 合計 3,150,171千円</p> <p>(上記に対応する債務) 長期借入金 837,000千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社は、関係会社であるBest Restaurants, Inc. の不動産賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,198,337千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 2,864,054千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 合計 3,266,457千円</p> <p>(上記に対応する債務) 長期借入金 1,028,500千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. 同左</p> <p>※4. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33,612千円 匿名組合投資利益 40,769千円 協賛金収入 12,857千円 関係会社業務受託料 8,850千円 為替差益 56,643千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 122,397千円 社債利息 17,113千円 社債発行費償却 6,936千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 2,086千円 事業所閉鎖費用 10,358千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 657,041千円 無形固定資産 7,916千円</p> <p>※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 61,497千円 受取配当金 80,000千円 匿名組合投資利益 45,936千円 関係会社業務受託料 8,100千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 156,538千円 社債利息 14,987千円 為替差損 76,328千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 796,638千円 無形固定資産 11,440千円</p> <p>※6. 同左</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 93,004千円 匿名組合投資利益 57,813千円 協賛金収入 16,666千円 関係会社業務受託料 16,950千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 283,530千円 社債利息 33,729千円 社債発行費償却 13,872千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 2,570千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 56,014千円 事業所閉鎖費用 12,458千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,461,166千円 無形固定資産 17,233千円</p> <p>※6. _____</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>162,785</td> <td>1,582,049</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,291,171</td> <td>545,646</td> <td>745,524</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>5,999</td> <td>4,999</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,042,005</td> <td>713,431</td> <td>2,328,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>299,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,093,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,392,513千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,293千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,088千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,077,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,955,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,033,159千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	162,785	1,582,049	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999	合計	3,042,005	713,431	2,328,573	1年内	299,121千円	1年超	2,093,392千円	合計	2,392,513千円	支払リース料	173,162千円	減価償却費相当額	141,293千円	支払利息相当額	36,088千円	未経過リース料		1年内	1,077,208千円	1年超	8,955,950千円	合計	10,033,159千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,804,835</td> <td>254,057</td> <td>2,550,777</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,388,425</td> <td>742,498</td> <td>645,927</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>8,812</td> <td>1,510</td> <td>7,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,202,073</td> <td>998,067</td> <td>3,204,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>309,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,972,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,282,663千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,156千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,871千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,126,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,227,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,354,476千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	2,804,835	254,057	2,550,777	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,388,425	742,498	645,927	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	8,812	1,510	7,302	合計	4,202,073	998,067	3,204,006	1年内	309,868千円	1年超	2,972,795千円	合計	3,282,663千円	支払リース料	195,640千円	減価償却費相当額	166,156千円	支払利息相当額	34,871千円	未経過リース料		1年内	1,126,933千円	1年超	8,227,542千円	合計	9,354,476千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>208,421</td> <td>1,536,413</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,380,646</td> <td>645,714</td> <td>734,931</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>14,812</td> <td>6,354</td> <td>8,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,140,293</td> <td>860,491</td> <td>2,279,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>314,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,037,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351,480千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>365,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73,192千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,077,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,417,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,494,555千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	208,421	1,536,413	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,380,646	645,714	734,931	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	14,812	6,354	8,457	合計	3,140,293	860,491	2,279,802	1年内	314,072千円	1年超	2,037,407千円	合計	2,351,480千円	支払リース料	365,327千円	減価償却費相当額	304,094千円	支払利息相当額	73,192千円	未経過リース料		1年内	1,077,052千円	1年超	8,417,503千円	合計	9,494,555千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	1,744,835	162,785	1,582,049																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,291,171	545,646	745,524																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	5,999	4,999	999																																																																																																																							
合計	3,042,005	713,431	2,328,573																																																																																																																							
1年内	299,121千円																																																																																																																									
1年超	2,093,392千円																																																																																																																									
合計	2,392,513千円																																																																																																																									
支払リース料	173,162千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	141,293千円																																																																																																																									
支払利息相当額	36,088千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,077,208千円																																																																																																																									
1年超	8,955,950千円																																																																																																																									
合計	10,033,159千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	2,804,835	254,057	2,550,777																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,388,425	742,498	645,927																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	8,812	1,510	7,302																																																																																																																							
合計	4,202,073	998,067	3,204,006																																																																																																																							
1年内	309,868千円																																																																																																																									
1年超	2,972,795千円																																																																																																																									
合計	3,282,663千円																																																																																																																									
支払リース料	195,640千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	166,156千円																																																																																																																									
支払利息相当額	34,871千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,126,933千円																																																																																																																									
1年超	8,227,542千円																																																																																																																									
合計	9,354,476千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物	1,744,835	208,421	1,536,413																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,380,646	645,714	734,931																																																																																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	14,812	6,354	8,457																																																																																																																							
合計	3,140,293	860,491	2,279,802																																																																																																																							
1年内	314,072千円																																																																																																																									
1年超	2,037,407千円																																																																																																																									
合計	2,351,480千円																																																																																																																									
支払リース料	365,327千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	304,094千円																																																																																																																									
支払利息相当額	73,192千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,077,052千円																																																																																																																									
1年超	8,417,503千円																																																																																																																									
合計	9,494,555千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）									
<p>1株当たり純資産額 73,140円67銭 1株当たり中間純利益金額 8,318円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,363円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 51,363円12銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭	<p>1株当たり純資産額 101,483円54銭 1株当たり中間純利益金額 13,746円14銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 90,054円41銭 1株当たり当期純利益金額 26,567円98銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 51,363円12銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭										
1株当たり中間純利益金額 5,651円58銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭										
前事業年度											
1株当たり純資産額 65,774円15銭											
1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭											

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	678,820	1,121,684	2,167,947
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	678,820	1,121,684	2,167,947
期中平均株式数（株）	81,600	81,600	81,600

6. その他

【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

期別	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
事業部門の名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業部門	2,392	2,875	5,601
海外事業部門	1,291	1,197	2,785
合計	3,683	4,072	8,386

(2) 受注状況

期別	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	3,408	4,122	3,689	4,611	6,292	3,797
海外事業部門	1,828	1,477	1,193	1,115	2,964	1,119
合計	5,236	5,599	4,882	5,726	9,256	4,916

(3) 販売実績

期別	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
事業部門の名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
国内事業部門	10,292	12,776	24,297
海外事業部門	1,940	1,535	3,962
合計	12,233	14,312	28,259

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。